

草津、この風土に熱き想い。

横江まさのり

<http://yokoe-masanori.net/>



まさのり通信 第18号

2025（令和7）年8月

横江まさのり後援会

〒525-0061

草津市北山田町922-15

TEL/FAX 565-1135

masanori.y@wind.ocn.ne.jp

◆猛暑の候

今夏は6月中に梅雨が明け、例年以上にうだるような炎暑の夏になりました。35℃以上の日を猛暑日と名付けて以来、35℃が当たり前の暑さになりました。

市議会議員の3期目も半ばとなりました。いつもみなさまにご支援していただきありがとうございます。

◆2月定例会市議会（2月27日～3月26日）

会員の高齢化、会員数の減少など様々な問題を抱える「老人クラブ」について、市の対応、考え方などを質問しました。詳しくは別紙をご覧ください。

◆6月定例会市議会（6月6日～6月27日）

漁港の整備、漁業組合のあり方、漁港を利用した湖上交通の考え方や、再度「老人クラブ」について質問しました。詳しくは別紙をご覧ください。

◆南山田地区の通学路が整備されました

大宮若松神社横の通学路は用水沿いで狭く、南山田町から長年にわたり、安全な通学路にするように要望を受けていました。一部まだ残っていますが、やっと市の整備作業が進みました。



◆北山田五条・山田地区計画が大幅に進みました

写真のように大幅に整備作業が進みました。5月にはドラッグストアも開店しました。来年には新しい山田まちづくりセンターもできる予定です。



（山田まちづくりセンター完成予想図）



（ゲンキー山田店）



（北から南方向を見る、左端が浜街道）

◆令和7年2月定例会一般質問から◆

「健康・友愛・奉仕」の3大事業のもとに綿々とつながれてきた老人クラブ。名称が変われども仲間とともに様々な活動を通して地域にも大きく貢献してきました。

厚生労働省の全国調査研究報告書によれば、老人クラブ活動によって目指すべき姿として「高齢者が、共に楽しみ、支え合い、喜びを分かち合う仲間と共に、生き生きとした生活を送ることができる社会を実現する。また、老人クラブは、会員本位の主体的なかつ民主的な運営をしている高齢者の自主組織であるが、高齢者福祉の向上のみならず、自治体や地域関係者と連携して地域づくり等にも広く貢献している貴重な存在である」とあります。しかしながら現在において、各地域における老人クラブの縮小並びに解散が相次いでいる現状は、時代の流れとは言いながら大変残念なことです。

市としてこの問題をどう捉えるのか、また支援のあり方について質問しました。

Q. 老人クラブ数と会員数について

A. 黒川健康福祉部長

草津市老人クラブ連合会の現在のクラブ数につきましては、6学区で35クラブでございます、会員数は、1,278人でございます。

Q. 減った原因、これまでの支援、対策について

A. 黒川健康福祉部長

草津市老人クラブ連合会におかれましては、これまで長年にわたり、老人福祉を増進するための事業を行う自主的な組織として、ウォーキングやグラウンドゴルフなどの健康づくりや生きがいづくり、また、社会奉仕活動などに積極的に取り組まれ、地域社会に多大な貢献をいただいていたと評価しております。

しかしながら、全国的な傾向と同様に、本市の老人クラブ数も減少を続けており、その原因は、60歳代の生活スタイルの多様化に伴う新規加入者の減少および会員の高齢化により、役員の後継者の確保が難しくなったことが考えられます。

これまでの市の支援と対策につきましては、老人クラブ連合会が行う各種事業への補助金や、老人クラブ連合会を通じた各クラブへの活動補助金を交付するとともに、市のホームページで老人クラブの活動内容を紹介し周知を図るなど、老人クラブの活動支援に取り組んでいるところでございます。

Q. 今後の取組について

A. 黒川健康福祉部長

今後の市の取組につきましては、「草津あんしんいきいきプラン第9期計画」において、「活躍できる場づくりの充実」を施策に掲げておりまして、これまでの健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりを目的とした取組の支援に加え、老人クラブ活動の活性化および会員数増加に向けた取組を、老人クラブ連合会の皆様とともに検討することとしております。

現在、老人クラブ連合会の理事会において、会員の加入促進に向けて、例えば、eスポーツ事業や健康マージャン教室、スマホ講座などの魅力ある新たな取組について、具体的に協議を進めているところでございます。

Q. 高齢者福祉対策、町内会単位での支援について

A. 黒川健康福祉部長

今後の高齢者福祉施策につきましては、さらなる高齢化の進展を見据え、すべての高齢者が安心していきいきと暮らせる社会を目指し、地域と行政が協働して事業を実施していくことが重要であると考えております。

町内会単位等で活動されている団体は、老人クラブだけではなく、地域サロンやいきいき百歳体操など、様々な活動団体がございますが、市といたしましては、これらの立ち上げ支援や継続支援、また、地域活動団体向けのフレイル予防の出前講座などを実施しております。

今後も、地域の自主的な活動が継続されるよう、町内会単位や身近なグループで活動されている健康づくりや生きがいづくりの取組に対し、引き続き支援を行ってまいります。

注) フレイルとは
高齢者の身体、精神、社会的なネットワークのせい弱さを意味する。
健常と要介護の中間的な状態を指す言葉として用いられる場合もある。

Q. コミュニティ活動支援の在り方について

A. 河合まちづくり協働部長

まちづくり協議会を構成する町内会や各種団体は、地域において様々な活動を実施していただいておりますが、少子高齢化や社会構造の変化などを背景として、様々なコミュニティ活動を継続することが困難な状況になりつつあるとの声もございます。

こうした時代に対応するには、今年度実施いたしました町内会長アンケートの結果を踏まえ、町内会の特性に応じた運営方法や活動内容の見直しなどに対する相談支援をはじめ、意見交換会の開催や町内会の取組に向けて好事例を情報発信することで、地域コミュニティとその活動が持続されるよう支援を継続的に取り組んで行くことが必要であると考えております。

Q. 第3次健康くさつ21について

A. 板垣健康福祉部理事

(1) 第3次健康くさつ21の更なる進展と展開について

市民や地域ぐるみでの健康づくりの更なる推進と展開につきましては、健康は個人の努力だけで維持・増進できるものではないことから非常に重要な課題と認識しております。

本市におきましては、社会福祉協議会を中心に地域の関係者ととも開催する「学区の医療福祉を考える会議」をはじめ、地域の特性に応じた協働による健康づくりの取組を進めております。また、地域の健康づくりに関心の高い市民を「健康推進員」として委嘱し、資質の向上に向けた研修を実施する等、活動の支援をしており、引き続き、健康寿命の延伸に向け、地域ぐるみの活動を推進してまいります。

(2) 2025年問題に対する第3次健康くさつ21での捉え方について

2025年問題に対する第3次健康くさつ21の捉え方につきましては、今後、本市においても高齢化の進展が見込まれるため、市民の生活の質であるQOLの向上や、市全体の社会保障経費の抑制の観点からも、健康寿命の延伸が重要な課題であると認識しております。

このような認識から、計画に基づき、75歳以上の方を含め、人の生涯の各段階を一連のものと捉えた健康づくりであるライフコースアプローチの観点を取り入れた健康づくりをすすめてまいります。

注) QOL = Quality of Life

「生活の質」「生命の質」「人生の質」とも訳される。いかに自分らしく生活をするかといった点に着目してその質を高めること。生きる上での満足度を表す指標と考える場合もある。

Q. 地域まちづくりセンターに設置されていたマルチコピー機が、地域初のコンビニが利便性の持てないところに設置されたことで撤去されたが、この取扱いが誰もが生きがいを持てる健康都市と言えるのか。

A. 河合まちづくり協働部長

地域まちづくりセンターにおける証明書交付サービスにつきましては

各学区に設置していた市民センターを平成29年4月から地域まちづくりセンターとして、指定管理者制度による運用を開始したことに伴い、廃止いたしました。

当時、コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付、いわゆるコンビニ交付サービスの全国的な普及もあり、本市におきましても、同様にコンビニ交付サービスによる諸証明の発行に対応できるよう環境を整えてきたところです。

一方、コンビニエンスストア等が立地していない学区におきましては、サービスの低下を防ぐため、地域まちづくりセンターにマルチコピー機を設置することとし、新たにコンビニエンスストア等が立地された際には、撤去する方針とさせていただいておりますことから、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

Q. 第23回こども環境会議について

A. 田中環境経済部長

①こども環境会議での実績について

こども環境会議は、平成13年に「こどもエコクラブ全国フェスティバル2001 in びわこ・くさつ」の開催市となったことをきっかけとし、この盛り上がりをもつて、こどもたちの環境保全活動を支援するために、同年に第1回を開催したものです。

これまでの実績といたしましては、第1回では、参加者数は400人、展示物出展数は20件でしたが、今年度開催の第23回の参加者数は、暫定値で動画配信の視聴者を含め1,162人、参加団体数は61団体、展示物出展数は153件で、これまでに延べ1万人を超える方々に参加いただいております。

これまでに参加されたこどもの中には、こども環境会議をきっかけに環境に興味をもち、環境分野の研究者として活躍されている方もおられ、環境のために行動する人づくりの場としても成果が出てきております。

②こども環境会議の今後の展望について

こども環境会議は、こどもと大人が環境について議論し合い、環境活動に取り組む人たちが交流する全国に誇ることができる事業であると考えております。

今後も、こども環境会議に参加した皆さんが一緒になって草津の環境を良くしようと行動し、それが日本の環境、世界の環境、地球の環境を良くすることにつながっていくように、創意工夫しながら、大いに学び、楽しみ、そして、将来を担うこどもたちの成長につながるようなこども環境会議にしていきたいと思います。

◆令和7年6月定例会一般質問から◆

昨年10月に志那漁協と山田漁協を含む県内の16漁協が「滋賀びわ湖漁業協同組合」として一本化されました。現在の組合活動や港の在り方を考える上でも、その活性化のひとつとして湖上交通として利用していくことも必要ではないかと考えます。

市として今後の組合活動や漁港の在り方をどのように捉えているのか、また、それらを踏まえ、湖上交通をどのように考えているのか、質問しました。

今日の市内の各地域における老人クラブ活動の低迷については、今後の草津市のコミュニティ活動について大変重要なことだと思い、2月の定例会に引き続き再度、市の考え方を聞きました。

Q. 観光における湖上交通の必要性について

A. 太田環境経済部長

本市の観光における湖上交通につきましては、琵琶湖内を移動できることによって新たな観光ルートが創出される可能性があることから、魅力的な観光資源であるものと考えております。

そうした中で、令和7年4月12日からは民間事業者による新たな湖上交通のルートが開通され、本市の観光レクリエーション拠点である烏丸半島への来訪を促す手段となっており、新たな観光需要の創出が期待できるものと考えております。

Q. 将来の組合活動や漁港の在り方、湖上交通の考えについて

A. 太田環境経済部長

漁業組合の活動につきましては、年々漁獲量は減少し、また、高齢化に伴い漁業者も減少を続けており、非常に厳しい状況にあると認識しているところです。

こうした状況の打開に向けた漁港のあり方としましては、先日の6月8日に開催しました水産まつりのようなイベントに限らず、日頃から、漁港が有する施設や公共空地、水域を含めて有効活用し、多様な方々が漁港に訪れる仕組みを構築することが重要になると考えております。

また、漁港を活用した湖上交通については、漁港のにぎわいの創出につながる可能性の一つと考えております。

Q. 北山田漁港内の網干場の撤去後の跡地の活用について

A. 太田環境経済部長

網干場の撤去後の跡地の活用につきましては、先ほど答弁しました通り、漁港のにぎわい創出のためには、網干場の跡地といった公共空地の活用策は非常に重要になると考えておまして、地元の漁業組合を含む関係団体などと課題や方向性について十分な協議を通じて、漁港全体の具体的な活用策の検討を進めていく必要があると考えております。

Q. 漁港の民間利用ニーズを把握するサウンディングの実施について

注) サウンディング調査とは、市が所有する土地や公共施設の整備、運営について民間事業者から広く意見、提案を求めて市場の動向を調査すること。

A. 太田環境経済部長

漁港における民間の利用ニーズの把握につきましては、まずは、漁港の役割を引き続き発揮することが重要であり、この従来の役割や機能を確保しつつ、調和のとれた形で民間利用が可能となる範囲や手法等を明確にしていく必要がありますことから、現在進めております漁港のリノベーションにおいて地元の漁業組合を含む関係団体などと協議が整いましたら、その次の段階でサウンディング等により民間利用のニーズを把握してまいりたいと考えております。

Q. 民間ニーズの活用に関する前提整理の考えについて

A. 太田環境経済部長

民間ニーズの活用に関する前提整理につきましては、令和5年に改正された「漁港及び漁場の整備等に関する法律」の趣旨を踏まえ、新たに民間による活用等を展開するためには、市において「漁港施設等活用事業の推進に関する計画（いわゆる活用推進計画）」を策定することになり、現在、地元の漁業組合を含む関係団体と課題や方向性について協議を進めているところでございまして、その中で、湖岸道路からのアクセスや隣接公園の利活用も含めて前提条件の整理や諸課題等を整理してまいりたいと考えております。

Q. 北山田漁港のリノベーションにかかる観光ルートとしての利用について

A. 太田環境経済部長

北山田漁港のリノベーションにかかる観光ルートとしての利用につきましては、漁港のにぎわい創出につなげるために、漁業者に限らず多様な方々に来港いただく仕組みを構築していくことが、現状の打開につながるものと考えております。

こうした考えのもと、観光ルートとしての利用も含め、民間により漁港が有する施設・公共空地、水域などを有効に活用することについて、引き続き、漁港のリノベーションにおいて検討を進めてまいりたいと考えております。

Q. 老人クラブの意義や必要性についての考えと老人クラブ復活や活性化に向けた支援の強化について

A. 黒川健康福祉部長

老人クラブの意義や必要性につきましては、老人クラブは、老人福祉を増進するための事業を行う自主的な組織であり、「健康活動」「友愛活動」「奉仕活動」の3つの活動を軸に事業展開されており、生きがいや健康づくりを目的とした老人クラブの活動は、重要なものと考えております。

また、老人クラブの活性化に向けた支援につきましては、昨年度、老人クラブ連合会の理事会において、課題の共通認識を深めるとともに、老人クラブの活性化に向け

た魅力ある取組を進めることで合意が図れたことから、今年度においては、民間企業と連携した、「スマホ教室」、「健康マージャン教室」、「e スポーツ事業」を新たに行い、支援の強化を図ってまいります。

Q. 単位クラブ数や会員数の急激な減少は、学区の連合会の役員の成り手がいなくなっていることから始まっていると考えるが、会員数の減少の対応策、進捗状況および現状の受け止めについて

A. 黒川健康福祉部長

会員数の減少の理由につきましては、役員の負担が大きく、一方、それに対するメリットが少ないことにより役員の成り手がいないと聞き及んでおります。

このことから、役員の負担軽減のために、組織のあり方や会議の簡素化について、老人クラブ連合会とも意見交換をしながら進めるとともに、先ほども答弁いたしました「スマホ教室」や「健康マージャン」など会員がメリットを感じるような魅力ある事業に取り組んでまいります。

Q. 連合会に加入しない単位クラブは地域において地道に活動されているところが多いと理解するが、こうした単位クラブへの具体的な取り扱いについて

A. 黒川健康福祉部長

連合会に加入しない単位クラブの取り扱いにつきましては、まず、活動補助金につきましては、市連合会に対し交付していることから、必然的に市連合会に加盟しているクラブが対象となります。

また、市からの情報提供につきましては、広報くさつや市ホームページで行っており、広く高齢者の皆様に行き届いていると考えており、市連合会に対しましてはその内容に応じて情報提供を行っております。

なお、市の福祉バスの利用や、地域活動団体向けに実施しております高齢者フレイル予防事業のおでかけ講座などの申し込みはさせていただきます。

Q. 連合会に加入しない単位クラブは市の老人クラブ行政の対象とされていないと理解するが、この際、すべての老人クラブの実態調査を実施すべきではないか

A. 黒川健康福祉部長

老人クラブの実態調査実施についての所見につきましては、市といたしましては、学区、市域の広範囲での活動により、より多くの地域住民の交流を深め、草津市全体の活性化も図れますことから、今後も、草津市老人クラブ連合会を通じた活動支援を進めることとしているため、市の連合会に加入していない老人クラブを含めた全ての老人クラブの実態調査につきましては、実施の予定はございません。

しかしながら、単位クラブの活動は、生きがいや健康づくり、地域コミュニティの活性化について寄与するものと考えておりますことから、これまで通り、お申し出による相談に応じて支援を図ってまいります。

Q. 令和6年3月に取りまとめられた厚生労働省の老人クラブの全国調査研究報告によると、市の連合会の事務局を設置している場所について、市の社会福祉協議会が52.9%、市の担当課が26.7%、一番少ないのは当市のように連合会独自の事務所で11.5%となっている。こうした老人クラブ行政の取組みスタイルの見直しを行うべきではないか

A. 黒川健康福祉部長

老人クラブ行政の取組スタイルの見直しにつきましては、老人福祉法において、地方自治体には、老人クラブの自主的な活動を支援することが求められていること、また、事務局員の人件費の一部が補助の対象となっていることから、現在、事務局を連合会が設置され、自主的に運営されていることは、事業の主旨に合致しているものと考えておりまして、市が事務局を担うことはいたしません。

また、事務局を長寿の郷口クハ荘に置き、老人クラブの拠点となっていることも、老人クラブ活動が進めやすい環境であることから、現状の中で、これまで以上に市と連携を密にした取組を進めてまいりたいと考えております。

Q. 老人クラブの地域づくりへの貢献についての分析について

A. 黒川健康福祉部長

老人クラブの地域づくりへの貢献についての分析につきましては、老人クラブは、学区単位や市域でのつながりを持ち、一体感のある活動ができる組織であり、また、単位クラブにおきましても、地域の行事やボランティア活動に参加するなどの地域に根ざした活動により、地域コミュニティや地域づくりが形成されるものでありますことから、大変貢献していただいているものと認識しております。

Q. 市長にお聞きしますが、今日までの老人クラブ活動についてどのように評価されているのか、また、今後ウェルビーイングを提唱されている市長としてどうあるべきと考えておられるのか、強い思いをお聞かせいただきたい。

ウェルビーイング (well-being)とは、元は「幸福、健康な状態」を意味したが、現在では「こころ、からだ」だけでなく「社会的なつながりで満たされている状態」をも意味する。

A. 橋川市長

老人クラブは、地域に根差した組織であり、高齢者の皆さまの生きがいと健康づくりを中心に、ボランティア活動や地域のイベントなど社会活動に参加することで大きな役割を果たしていただいていると認識しております。

老人クラブ、高齢者の皆さまが豊かで充実した生活を送るために必要なコミュニティであるので、その活動により高齢者の皆さまのウェルビーイングの向上にも資するものであり、活動の活性化に向けて、今後とも引き続き支援をしてまいります。

横江政則議員の締めくくりの発言

横江議員

市長から力強い言葉をいただき、現在も活動されている方々に大きな力になると思っております。ありがとうございました。